

平成 29 年度 「証券ゼミナール大会」

第 1 テーマ 今後の国内証券市場の活性化について
5

B ブロック

10 石巻専修大学 大坂ゼミナール

15

20

はじめに 一問題の所在一

第1章 証券市場の機能と我が国の現状

1. 証券市場の役割

2. 証券市場の現状

5

第2章 日米の証券市場における 環境と考えの違い

1. 環境の違い

2. 貯蓄に対する考え

10 3. 取引所の利便性

第3章 国内投資が盛んにならない要因

1. 日本の市場構造

2. 企業側の要因

15 3. 投資家側の要因

第4章 国内投資を喚起させるための方策

1. 規制緩和

2. コーポレートガバナンスの徹底

20

終わりに

参考文献

25

はじめに

本稿では国内証券市場の活性化について、海外の証券市場と比較しながら国内の市場がどう変化していけばいいか論じてみたい。近年では金融取引、資本取引のグローバル化が進む中で、ヨーロッパ、アメリカなどを中心に世界の市場間競争が激しくなっている。その中で日本の現状は決していいものではない。リーマンショック、欧州の国家債務問題、さらには東日本大震災や熊本・大分であった大震災などさまざまな出来事に遭遇してきたが、そのような出来事が起こるも日本の証券市場に影響を及ぼしている。

「貯蓄から投資へ」というスローガンで証券市場の拡大、活性化を促してきたがなおアメリカ・ヨーロッパを中心とする世界の市場競争に勝る証券市場の成長は成しえていない。

この論文では、1章ではまず証券市場とはなんなのか、そして現在の日本の証券市場の状態、さらには本来どのような役割を果たすべきなのかについて論じていく。

2章ではアメリカの証券市場を取り上げ、日本と何が違うのかを考察してみたい。その中でも証券取引所の違いについて深く掘り下げていき、日本は何をしなければいけないかという題提起をしていく。3章では国内投資がなぜ盛んにならないのかを企業側、投資家側の両サイドの要因を挙げていき、4章では2章・3章で挙げた問題や要因を解決するための方策を海外の証券市場の内容をもとに導き出していきたい。

第1章 証券市場の機能と我が国の現状

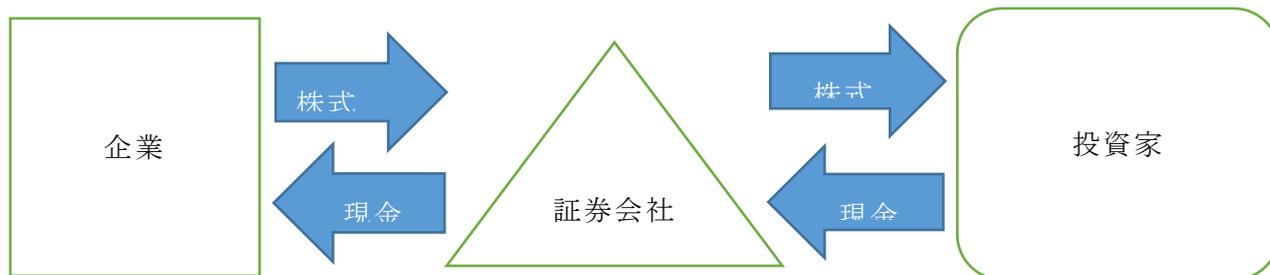
1-1 証券市場とは

5

証券市場は、機能面から「発行市場」と「流通市場」とに分類される。
発行市場とは、株式会社の資金調達のために新規に発行される証券が、発行者から直接、もしくは証券会社、銀行等を介して投資家に一次取得される市場のことをいう。主に、当事者間の相対での取引であり、取引所のような具体的な市場のない抽象的な市場のことを指す。これに対して、流通市場とは、すでに発行された証券が、投資家から投資家に転々と流通・売買される市場のことをいう。発行市場は抽象的な市場であるのに対して、流通市場は取引所のように具体的な市場が存在する。

15

(1-1)



20

(http://www.stock-traderz.com/market/market_sijo.html 株式初心者のための株式投資講座を元に作成)

25

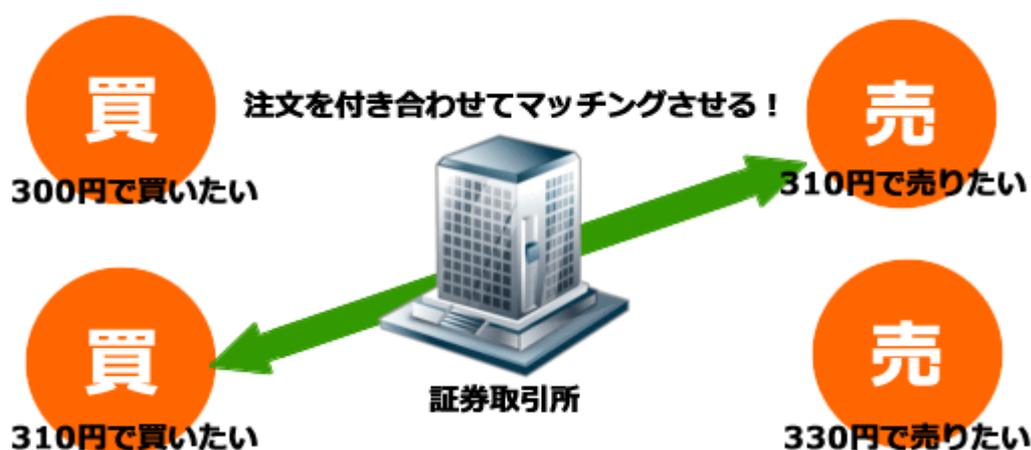
1-2 証券市場の役割

- 5 株式の売買注文を証券取引所という一つの機関にまとめることで、多くの買いたい人と売りたい人を集めることができ、円滑な売買の成立を図る。また、物の価格についてもより多くの市場参加者がいる方が公正な価格となりやすいというのも証券取引所の役割である。多くの需要と供給を集めることにより市場価格の適正さを保っている。図で詳しく説明していくと、まず買い手と売り手
- 10 手がそれぞれ注文を出し合う。

出された注文は証券取引所に出されて、それぞれの買い手と売り手の条件が合致すると売買が成立するようになる。

- (なお、図2では省略しているが、売買注文は「証券会社」を通じて出すことになっている。) また、売買の値段については「板(いた)」という形で常に
- 15 提示されているので、買い手、売り手ともに、いくらぐらいの値段なら買えるのか、売れるのかというのが分かりやすくなっている。

(1-2)



(http://www.stock-traderz.com/market/img/torihikijo_exchange.gif 株式初

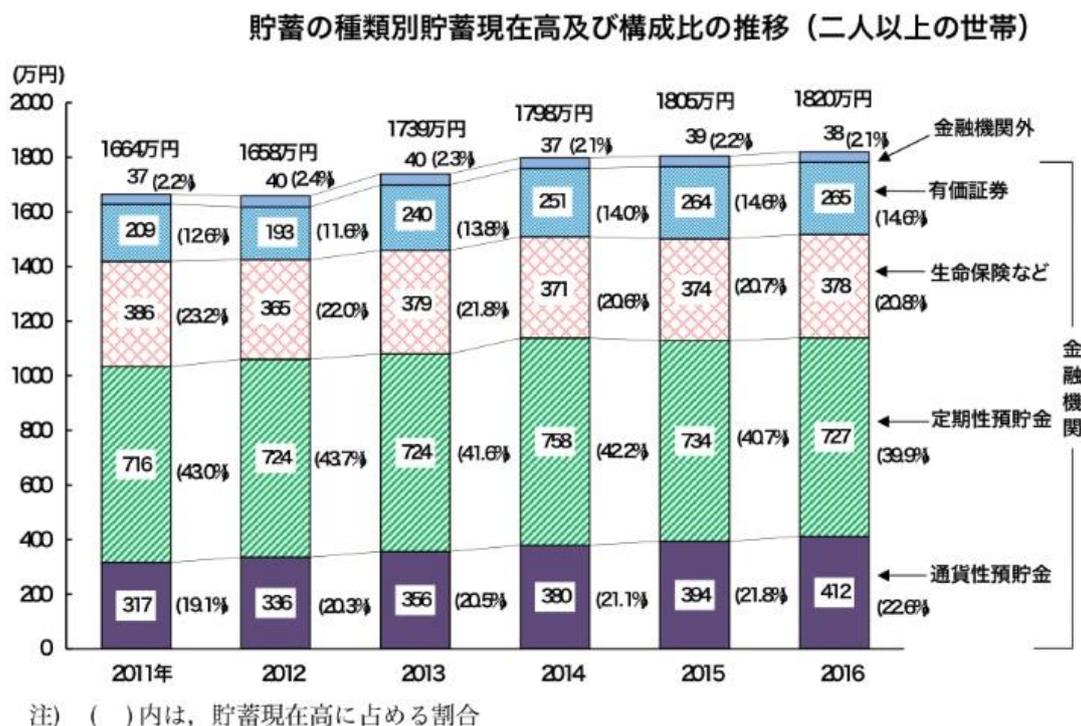
- 20 [心者のための株式投資講座](#)より)

1-3 証券市場の現状

現在の日本では、人口の少子高齢化問題に直面している。証券市場の現状においてもこの問題の影響は大きい。個人金融資産は人口の高齢化を控え1200兆円にも上り、投資よりも貯蓄の方が格段に多いことが明らかとなっている。(図3) それと同時に国内への投資が消極的な傾向にあり、積極的に投資をできるような環境作り、並びに積極的投資を促していかなければならないのが現状である。

10

(1-3)



(<http://fp-money.net/post-12553/> 日本人家計の貯蓄データで気づくべき本質)

15 現在の日本人の貯蓄が多い理由として深く掘り下げていく。もともと日本人は農耕型の民族なので、災害や飢饉に備えて備蓄するという知恵を代々伝えられてきたから、などとも言われている。また1990年代にいわゆるバブルの崩壊

を目の当たりにし、実際に経験した人々は、改めて預金の大切さを認識し、この時期には投資よりも預金する人が増えたとも言われている。明治になって郵便貯金が導入され、さらに政府は太平洋戦争の敗戦処理の為に貯蓄を大々的に奨励しました。国民の経済の安定と共に、政府が起こす事業などの財源として必要としたのです。こうして「貯蓄は美德」という概念が国民に浸透していったのではないかとされている。

そのため、日本人で投資に詳しい人が現状決して少人数という訳ではないが、ほとんどの人が積極的に投資はせず、資産の大部分を貯蓄や保険に回しているのが現状であり、改善していかなければならない。

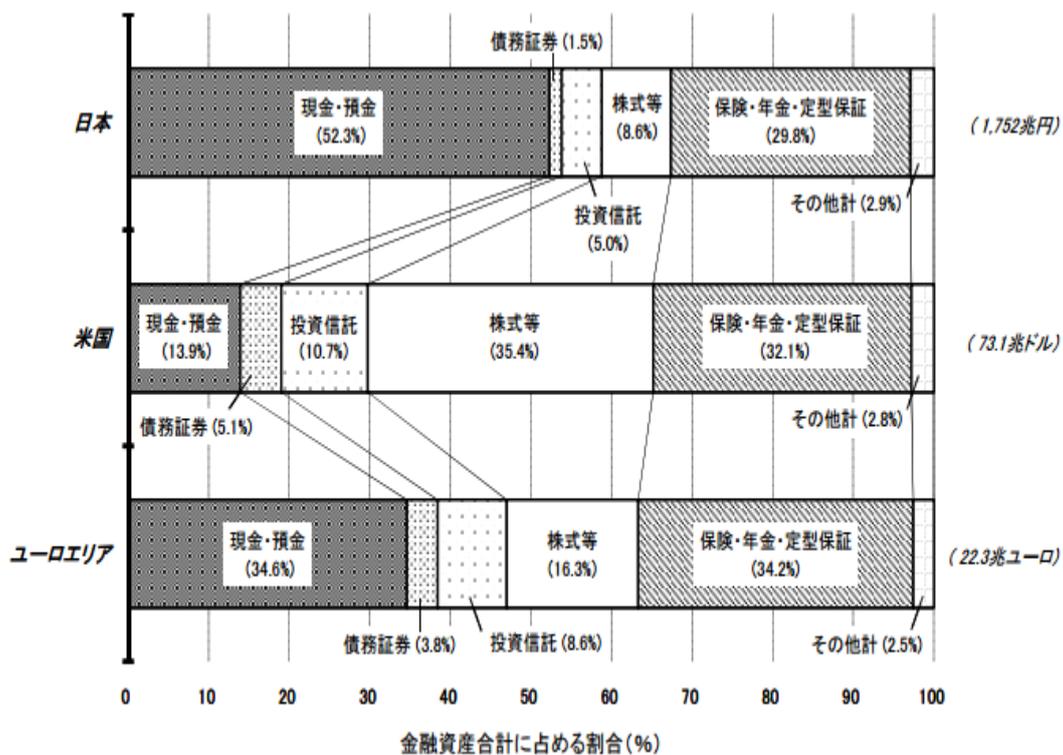
(1-4) の貯蓄の差、投資の差を日本と海外とで見比べると一目瞭然である。日本人が投資に対して消極的になる理由として、自分自身で考え、リスクを取って行動し、結果に対しても責任を取るという行動が苦手だからだということが考えられる。その要因としては、日本では昔から誰かに言われたことや皆がやっていることに取り組むというのが日本の国民性であったことが考えられる。そういう文化の根付く要因は、昔から存在していた。

その他投資に対して消極的な理由としては、株式投資に対しての教育不足である。投資教育、パーソナルファイナンス教育が小学校から大学までの教育の中でまったく行われてこなかったことが大きな原因と考えられる。(1-4) の株式の所のデータで如実に出ているので株式投資の教育不足という現状も否めない。

25

30

(1-4)



*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

(<https://shisanunyou.jp/shisanunyo/> なぜ日本人は貯蓄をするのか？より)

5

10

15

第2章 日米の証券市場における考え・環境の違い

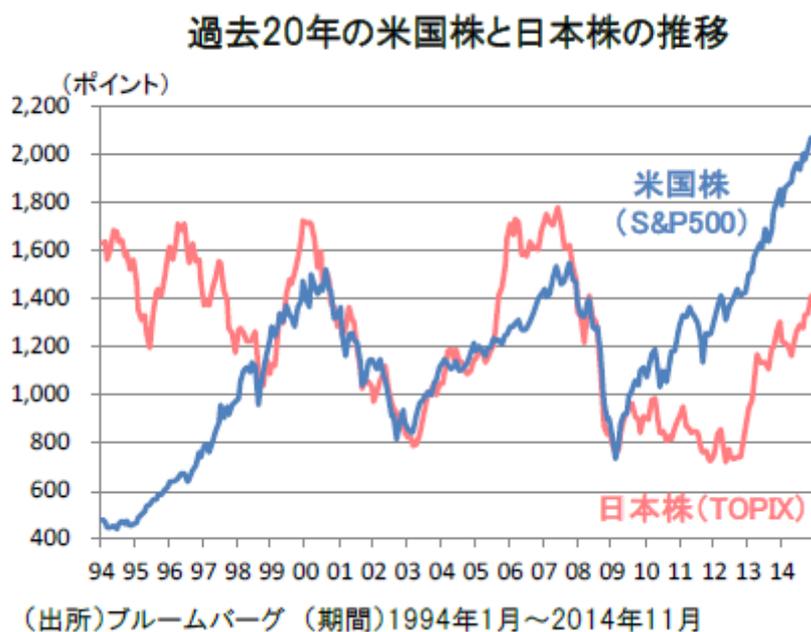
2-1 環境の違い

5

第2章では第1章で触れた違いについて取り上げどういった課題があるのか明らかにしていきたい。

10 米国市場は好景気不景気のサイクルがはっきりしており、基本右肩上がりに推移している。50年以上の長期で見てもやっぱり上昇（50年で20倍以上）を続けており、こうした市場は他にない。かたや日本はずっと一定の値幅にて上下を繰り返しているレンジ相場であった。バブル崩壊後20年のデフレで長らく低迷してきたことは読み取れる。

(2-1)



15 (<http://w73t.co/america-market/> 米国市場に投資すべき三つの理由 より)

(2-2)



(http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/iraq/data/stock_price.htm リーマン

5 ショック以降の日米株価の推移)

(2-1・2-2) のような結果になるのは子供に対する教育環境の違いが大きく影響していると我々は考えている。アメリカでは学校で株の教育を受けたり、親が子供に株式投資の知識を授けたりしているため、アメリカの人々の大半は株式投資に対して寛容である。また、株に対する理解度も高いので自分で個別銘柄を分析する能力に長けている人が多い。これは教育文化の違いが大きい。日本では投資教育に力を入れていないのが現状であり、就職するための情報や、一般教育に力を注いでいるのは日本の良いところであるが、投資教育が整備されていないのは懸念材料となっている。アメリカでは**投資の重要性**についてしっかりと教育しているため、資産を増やすことの大切さを理解している子供が多い。これはお金持ちになるための長期計画を練るのにとっても重要な基礎知識であり、日本にはない文化である。しっかりとした教育を受けてい

る者が資本主義社会で勝ち残ることが多いのが現実であるため教育の重要性が伺える。日本の国内証券市場活性化において、投資教育を充実させ、未来ある子供たちに投資を身近なものにする環境を作ってあげることが活性化の鍵となる可能性が高い。

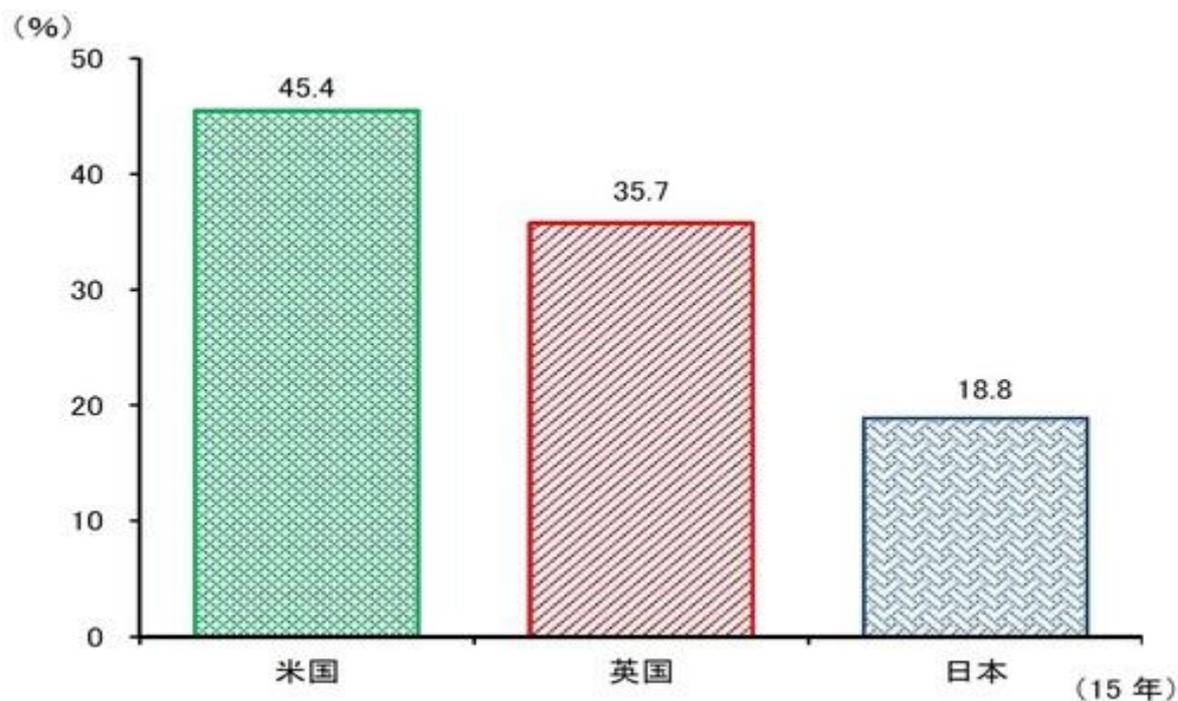
5 2-2 貯蓄に対する考えの違い

第1章で取り上げた日本人の貯蓄に対する考えの現状に対して、海外ではどのような貯蓄に対する考えが現状あるのか論じてみたい。

10 アメリカで行われたある調査では、成人のほぼ3分の1にあたる約31%の人は老後に備えた貯金または年金が全くないと答えている。退職年齢に近い55歳から64歳の人でさえ、19%の人が貯金はないとのこと。その中で半数以上の人々は、退職後も仕事を続けるかまたはバイトをするつもりだと答えている。

15 現在での日本の家計金融資産は、1,700兆円を超えている。その中でも、現預金の割合は安定的に増加しており、額にして約900兆円になっている。

(2-3)

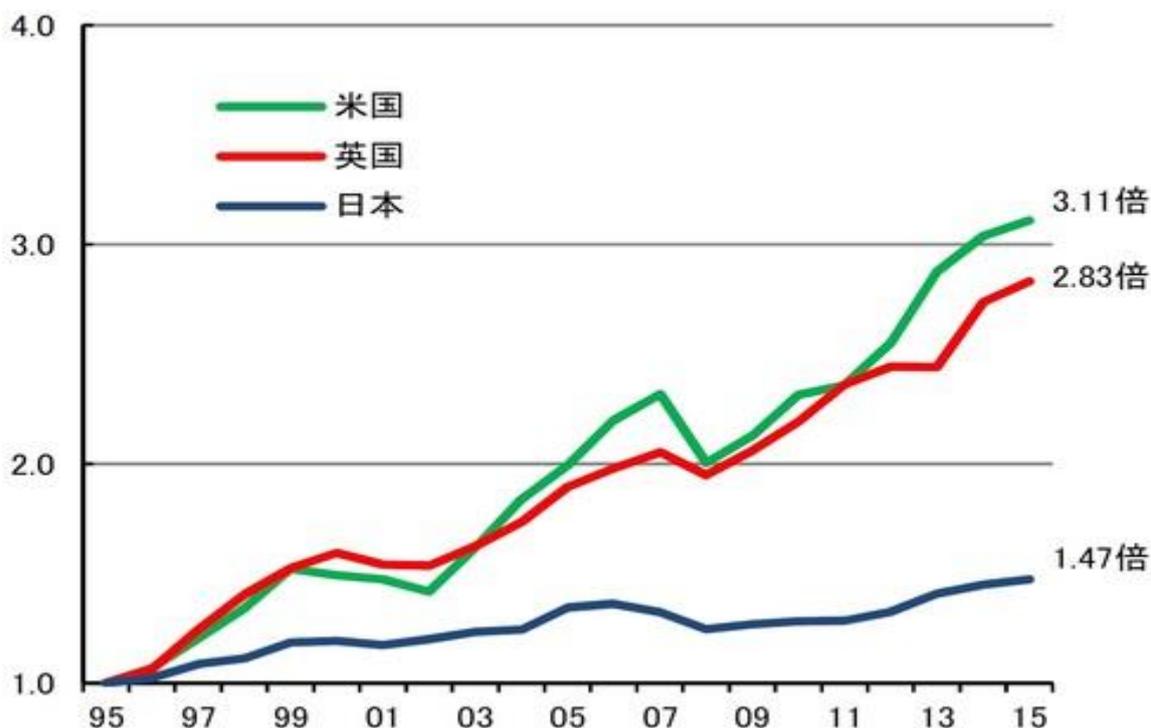


(出所) 金融庁 「平成27年度 金融レポート」より

(<http://gentoshago.com/articles/-/8176> 日本で「貯蓄から投資へ」が進まない理由)

(1-4・2-3) から分かることは、日本の家計金融資産は、米英に比べて、現
5 預金の比率が高く、株式・投信の比率が低いということ。株式・投信の保有比
率は、間接的な保有も含めても英国の半分程度に留まっている。この構成比の
差が、下記の (2-4) のように、家計金融資産の推移にも影響している。

10 (2-4)



(出所) 金融庁 「平成 27 年度 金融レポート」より引用

(<http://gentoshago.com/articles/-/8176> 日本で「貯蓄から投資へ」が進まない理由)

15

米英では、1995 年を起算年にして、家計金融資産額が 20 年間で約 3 倍にな
っているのに対し、日本は 1.5 倍程度に留まっている。その理由は、日本では

株式・投信の保有比率が低いために、米英に比べて運用リターンを得られていないということ、つまり、低金利の預貯金に多くの資金が滞留し続けたことが考えられる。

5 それらに加え高齢化における問題のちがいもある。高齢者世帯における負の貯蓄の実態、すなわち、所得を上回る消費のファイナンス方法について日米比較すると、日本の高齢者世帯が金融資産を取り崩しているのに対して、米国の高齢者世帯は実物資産中心の取り崩しを行っている。米国では、小規模な住宅に住み替えることによって得られた売買差額が生活資金や金融資産の積み増しに充てられている。つまり、資産取り崩しにおける日米の違いは住み替えの頻度
10 の違いに由来するものと言える。しかも、その背後にある中古住宅市場の流動性には著しい日米格差がある。日本の中古住宅の流通頻度は米国の 1/10 に過ぎない。また、資産取り崩しにもかかわらず、遺産として残る額は日本では年間消費の 20 倍、米国では 5 倍と推定されるため貯蓄から投資という流れを確立し浸透させる努力が必要だと考えられる。

15

2-3 取引所の利便性について

20

日米において証券取引所の内容は異なる点は少なくない。そのような現状で我々はもっと海外のいいところを国内に取り入れるべきだと考えている。2-3
25 では、具体的にどのような相違点があるのか、そしてどのような海外の方策を取り入れるべきか論じてみたい。

まず日本と海外の大きな違いの 1 つは売買方式である。NYSE（ニューヨーク証券取引所）では、東証と同じ「オークション方式」を採用しているがナスダックでは、常にそれぞれの銘柄に対し、マーケットメーカーという人がいて、マーケットメーカーが売買に応じることのできる売買の値段を提示し、条件のあった注文に応じて売買を行う方式。「マーケットメイク制」が採用さ
30

れている。

米国株式市場では、株の売買単位は、日本のように最低売買単位が 1000 株・100 株のように、設定されていない。1 株からでも購入することが出来るため値幅制限がないという相違点も挙げられる。これは、流動性を重要視する理念

5 がアメリカにあるためである。

オークション方式とは市場参加者がそれぞれ売買の注文を持ち寄り「価格優先」と

「時間優先」の 2 つの原則を用いてマッチングをする仕組みである。

10 マーケットメイク方式は、取引所より資格を得たマーケットメイカー（値付け業者。株式は証券会社、為替は銀行など）が常時「売り気配」と「買い気配」を提示し、最良気配を出しているマーケットメイカーの間で相対取引を行う。オークション方式のように投資家と投資家が市場内で直接売買をすることはなく、全ての取引はマーケットメイカーとの間で行われる。

15

2 つ目に挙げられる違いは取引所を利用できる取引時間である。

現在の日本の証券取引所の利用時間は平日の朝 9 時から 11 時 30 分まで（前場）と 12 時 30 分から 15 時まで（後場）となっている。平日の上記時間以外や土・日・祝日、年末年始の取引はできない。

20

(2-5)



(<http://kabukiso.com/basics/mechanism/time.html> 株の仕組みを知る)

(2-6)

取引所名	前場	後場
東京証券取引所	9:00~11:30	12:30~15:00
名古屋証券取引所	9:00~11:30	12:30~15:30
福岡証券取引所	9:00~11:30	12:30~15:30
札幌証券取引所	9:00~11:30	12:30~15:30

取引所名	日中取引	ナイトセッション
大阪取引所	9:00~15:15	16:30~3:00

(<http://株手帳.jp/knowledge/knowledge/> [初心者ちゃんの株手帳](#))

- 海外における証券取引所の利用時間はその取引所によって様々だがニュー
- 5 ヨーク証券取引所取引時間は、9:30 ~ 16:00ECNによる時間外取引は、8:00 ~ 20:00

- (ECN (英: Engineering Change Notice) とは、設計変更を関係部門に通知するためのドキュメントのことである。日本語では、設計変更通知、設計変更連絡と呼ばれる。主に、開発・設計部門が発行し、[ECO](#)による変更作業が完了した後、後工程の部門 (Ex. 生産技術、工機) に変更内容を連絡する手段として利用される。)
- 10

アメリカでは日本のように前場、後場といった区分がなく日本より幅広い時間帯で取引所の利用ができることが分かる。

- 15 また日本と比べ場所ごとに利用できる時間の差がかなりあるため場所を変えることによりアメリカは様々な時間帯での取引が可能となっている。

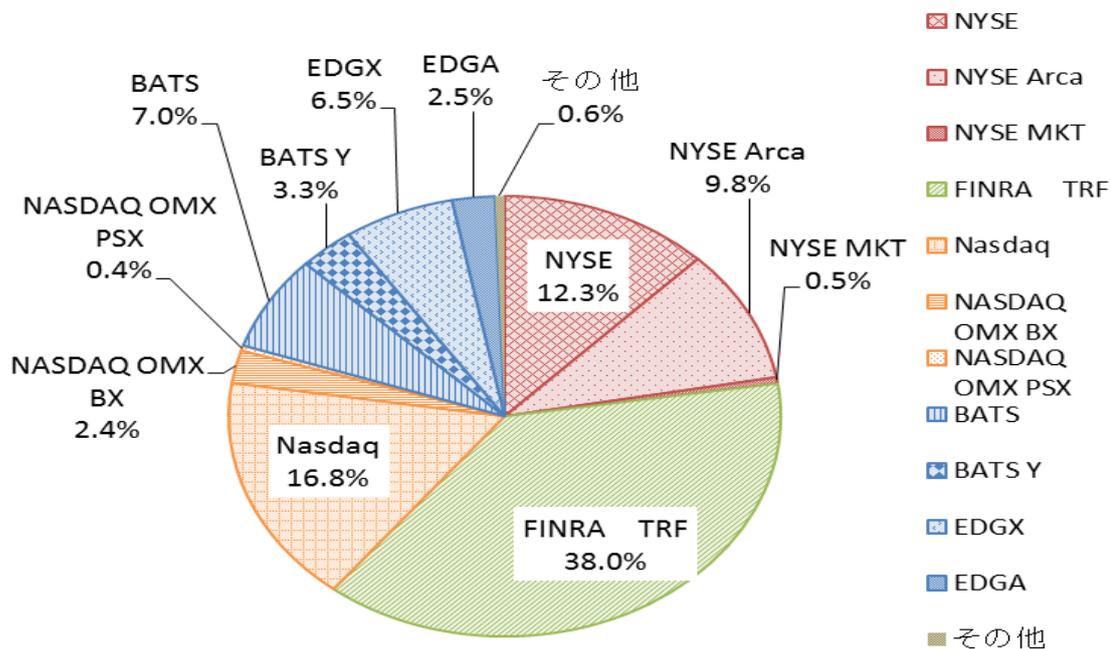
20

(2-7)

	米国
証券取引所の取引時間	証券取引所共通 9 : 30-16 : 00 NYSE Crossing Session 16 : 00-18 : 30 NYSE Arca Pre-Market Trading 4 : 00-9 : 30 After-Hours Trading 16 : 00-20 : 00 Nasdaq Pre-Market Trading 4 : 00-9 : 30 After-Hours Trading 16 : 00-20 : 00 * 全て東部時間
売買価格の決定方法	オークション方式 マーケット・メイク方式

- 5 (https://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140728_008797.html 米国証券取引所の売買高のシェア 著者 太田珠美参考 図作成)

(2-8)



(https://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140728_008797.html 米国証券取引所の売買高のシェア 著者 太田珠美)

5

上の円グラフ (2-8) を見ると分かるように様々な証券取引所で取引がなされていることがわかる。時間帯の違いが功を成しているといっても過言ではない。

日本市場の取引時間は、261日から祝日16日を引いて245日、1日あたり9時~11時30分、12時30分~15時の5時間なので、 $5 \times 245 = 1225$ 、営業時間は、合計1225時間となる。したがって、結果としては、米国市場は通常取引時間×営業日合計が1635。 $1635 - 1225 = 410$ 時間、日本式営業時間でいうと丸82営業日分も、日本市場より長く開いていることになる。

ここまでの大きな差が日本とアメリカで明確に出ている。

15 証券市場活性化のためにも営業時間の延長や営業日の増加といった証券取引所の取引可能な時間の増加の実現のため規制緩和の改革といった観点を持つことが重要なのではないだろうか。

第3章 国内投資が盛んにならない理由

国内投資が盛んにならない理由として、まず企業側が抱える問題点から考える。

5

3-1 日本の市場構造

10 投資が盛んに行われたい要因として、人口の減少も大きな影響をもたらしていると考えられる。人口が減少したことにより、様々な財やサービスの消費が減っている。

人口が減っていることで市場が縮小に追い込まれている。証券会社は長い間、収入の大半を有価証券（主に株式）の売買に伴う委託手数料に頼ってきている。その結果、業界も投資家も短期的な損得ばかりに目を奪われ
15 がちになり、株式の短期売買を繰り返してキャピタルゲイン（売買益）を追求することが、すなわち「投資」であるかのようなイメージをつくり上げてしまったと言える。

一方、売買委託手数料を早い時期に廃止した欧米では、それまでブローカー業務に重きを置いていた証券会社が金融サービス業の担い手としての近代化に着手し、市場取引のレパートリーを広げて新しい顧客の獲得に力を入れるとともに、さまざまな投資の解決策を顧客に提供して対価を得るとい
20 う、直接金融の時代にふさわしい体質に向けての改革が進んだ。

日本でも売買委託手数料が完全自由化された1999年に、同様の改革が急速に進められ、顧客の運用ニーズに合わせた情報提供や、資産構成のバランスに配慮
25 した運用の助言などに力を入れて信頼を高め、「預かり資産（口座残高）」を増やすことで、それを収益機会につなげていく経営が一般的な形として定着した。そして、それが証券会社の成長や、証券市場の健全な発展の妨げとなった。

3-2 企業側の要因

・透明性、信頼性の欠如

- 5 もちろんすべての企業に当てはまるわけではないが、一部では製品情報の不正や経理情報の不適切な開示などで我々の信頼を裏切る企業が存在する。ここでは自動車メーカーを例に取り上げる。2016年4月20日、三菱自動車で販売する「ekワゴン」と「eKスペース」、日産自動車に供給して同社が販売する「デイズ」と「デイズルークス」の4車種での燃費不正が発覚した。不正内容として
- 10 は、試験で測定された実際の燃費よりも約5~10%よく見せるように偽って発表する、といった内容である。さらにそれだけでなく、22日には上記4車種以外にも、国内法で定められた方法と異なる試験方法で測定していた車種が「パジェロ」や「アイ・ミーブ」など約10車種程度にも上ることが明らかになった。三菱自動車では2000年、2004年と過去に二度もリコールの隠蔽行っており、計3
- 15 度の不正により我々の信用を大きく失った。下の図の通り、過去二度の不正以降、徐々に信頼性を回復し、株価も上昇したが三度目の不正以降、再び株価が下落した。

(3-1)



- 20 (出所)

<http://www.msn.com/ja-jp/money/stockdetails/finance/133.1.7211.TKS?ocid=INSFIST10>

このような不正は三菱自動車だけではなく、日産自動車でも行われていたことが2017年10月19日に発覚した。完成車の検査を無資格のものが行い、そのまま顧客に販売された。

5

(3-2)



(出所)

10 <http://www.msn.com/ja-jp/money/stockdetails/fi-133.1.7201.TKS?ocid=INSFIST10>

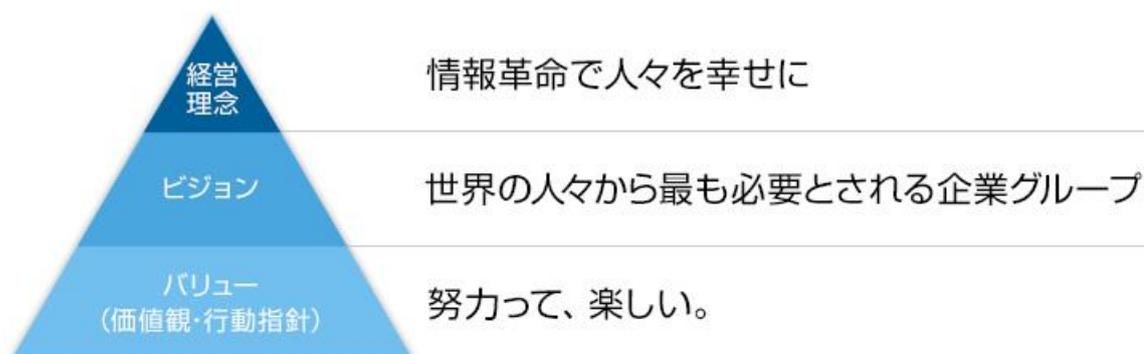
上の図で分かる通り、不正発覚したとたんに株価が大幅に下落している。

15 このように不正を行う企業は信用することができないうえに、今後我々の望む優良な企業に成長するのか不安が残る。そのような企業に積極的に投資する投資家は少ないのではないだろうか。

・ビジョンの不明瞭さ

20 企業が今後何を目指し、どのように成長していくか、というビジョンを明確にすることが多くの人々に支持され、投資を促すために必要なことではないだろうか。

(3-3)



- 5 (出所) <https://www.softbank.jp/corp/about/philosophy/> ソフトバンク
[経営理念・ビジョンバリューより](#)

10 上の図はソフトバンクグループが目指す姿を現したものである。同グループはこのピラミッドをもとに活動し、実際に Yahoo!Japan の運営、インターネット通信に関わる事業等で我々に利便性の高いサービスを提供している。ソフトバンクグループは「300年成長を続ける企業」として、世界中の優れた企業とパートナーシップを結ぶことで長期にわたって成長し続けることを目指している。このように企業の方向性を定め、実現するために成長を続ける姿勢、そして我々に利便性を提供＝幸福に繋げることに成功している実績を兼ね備える企業は信
15 頼性、将来性が高く、投資したいと思う投資家が増える。

反対に、ビジョンが不明瞭では先が見えず、企業の成長性に関する見通しもよいとは言えないためそのような企業には積極的に投資が行われないのでないだろうか。

20

・革新性のなさ

近年、多くの企業では目新しく革新的な製品・サービス・事業を生み出すことが減ってきている。様々な製品・サービスがあふれている現代では、革新的

なアイデアを生み出すことが難しく、企業の成長、新規事業の参入が滞っている。新しい事業、革新的なサービスが生まれそれが大衆に評価されれば企業の業績は大幅に上昇する可能性があるが、イノベーションが成されないということはそれだけ企業の業績の大幅な向上、成長は見込めないのではないだろうか。

5 か。そして、成長が見込めない企業に投資する投資家は少ないため、投資が盛んに行われていないのではないだろうか。

10 3-3 投資家側の要因

個人投資家で割合（3-3）が一番多いのは、他に本業を持っている会社員などの兼業投資家であり、年齢（3-4）を見てみると60代が30%と最も多くな

15 っていて、20~30代の若い世代は9%。年収（3-5）は300万円未満の人が48%で半分近くいて、300~500万円未満の人も24%いるというのが現状である。非正規雇用が多くなってきている現在では、給料から投資に使える額が少ないということが挙げられるのではないだろうか。

また、これまでに述べたように貯蓄の重要性や上場企業の株式非公開や知識不

20 足など、投資家も投資を積極的に取り組めない状況にあると考えられる。

海外企業への投資のみならず、国内投資を盛んにするためにも証券発行をして

いてこれから大成を成しそうな企業発掘、また、個人投資を通じて上場企業になるための手助けをできるような活動をしていけると企業側が盛り上がり

25 せ、投資家が活動しやすくなるのではないだろうか。また、前述のように投資に使える額が少なかったりする現在、リスクが伴う投資に積極的になるのは難しい。信頼性の高い企業への投資を行い、双方利益を確保できるような前例を増やすことが投資家の投資行動活発化に繋がるのではないだろうか。

（3-6）を見ると株式の保有状況では平成28年に75%に達しているが、公

30 社債ではこのところ右肩下がり状態が続いている。これは投資家が配当金や株

主優待を目的としている人が多く、売却益を取りにいく人もいる。つまり個人（自分）の利益の追及をするあまり視野が狭くなっているのではないだろうか。

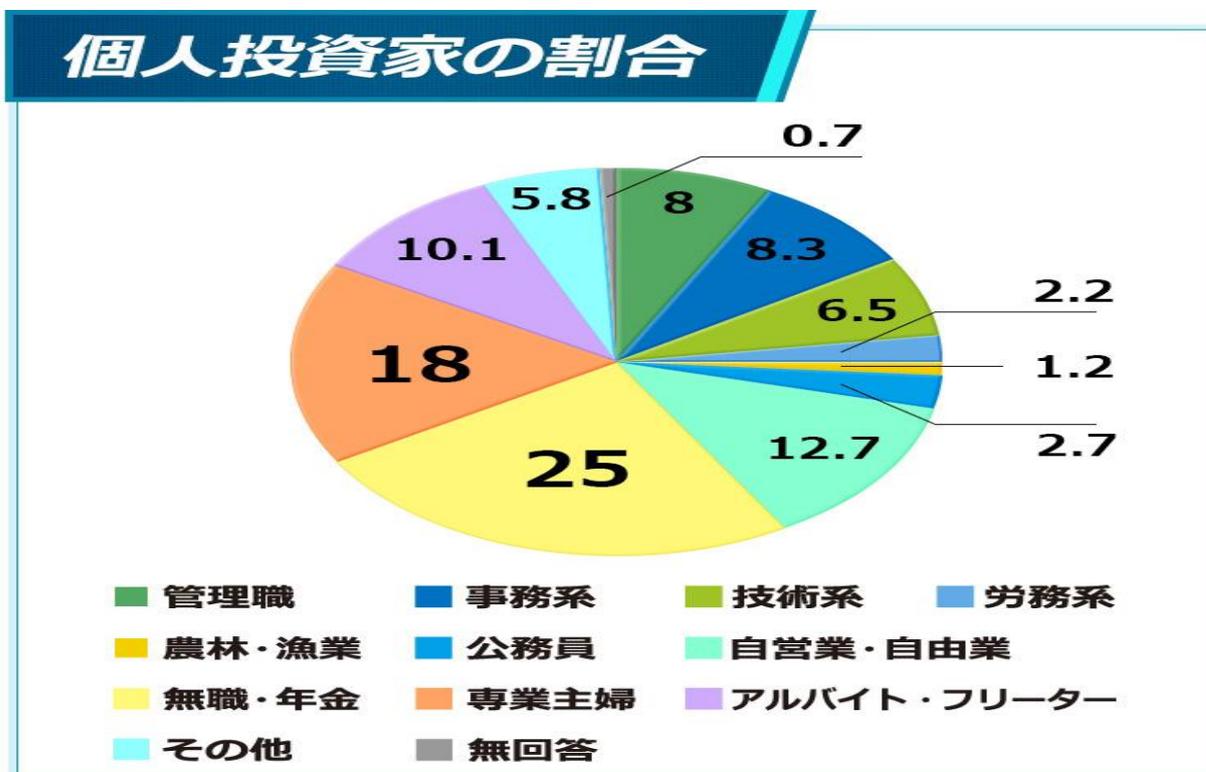
- 5 将来のことを考え、個人のみならず企業や経済に与える影響を考慮して投資行動をしていくという理念をもつということも大事なのではないかと我々は考える。

小さな額が集まれば大きな額になる。個人のみならず我が国にたいしての国内投資行動を促進させてもらいたい。

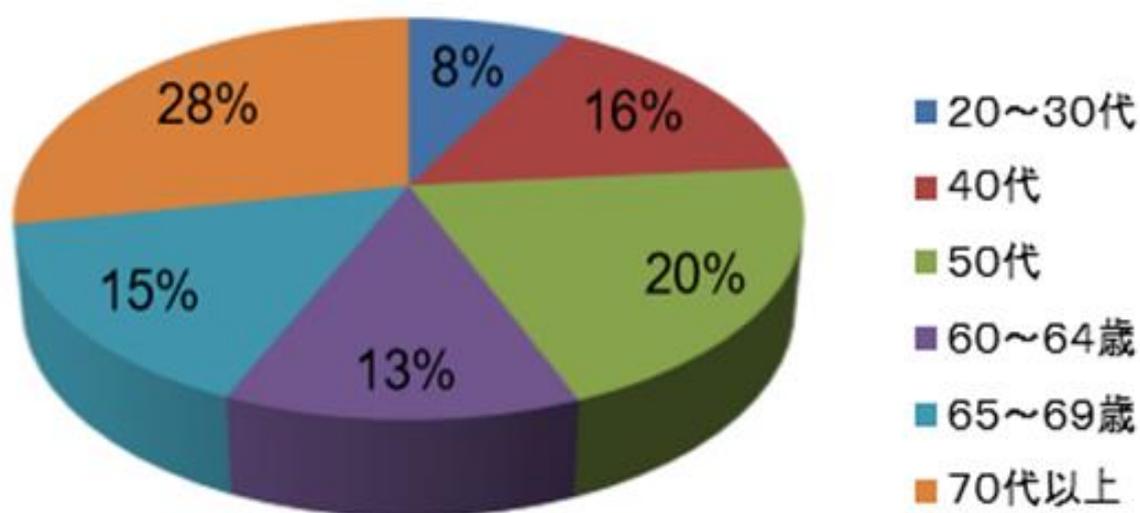
10

(3-3) ~ (3-6) (<http://www.jsda.or.jp/> 日本証券業協会より)

15 (3-3)

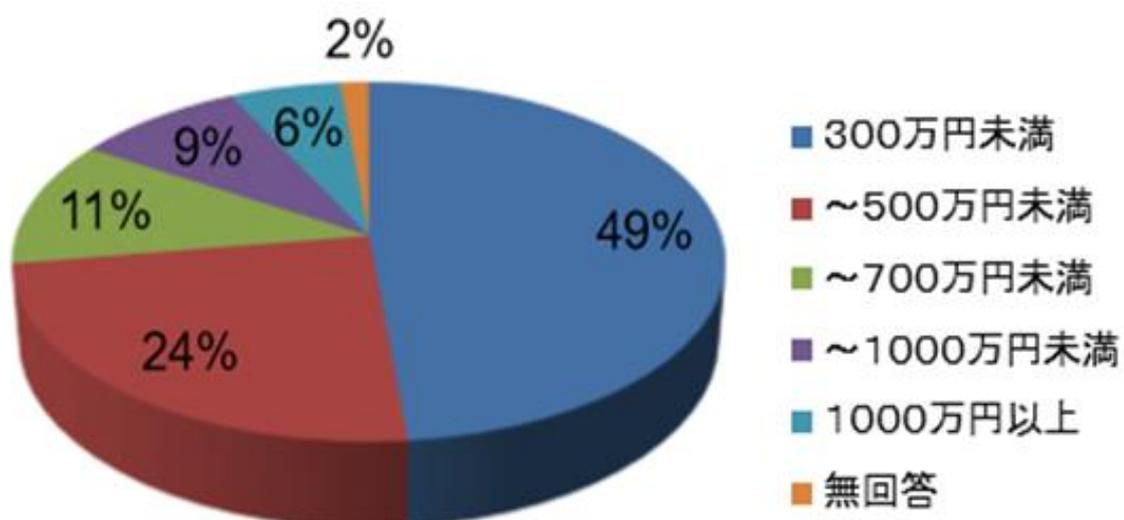


(3-4)



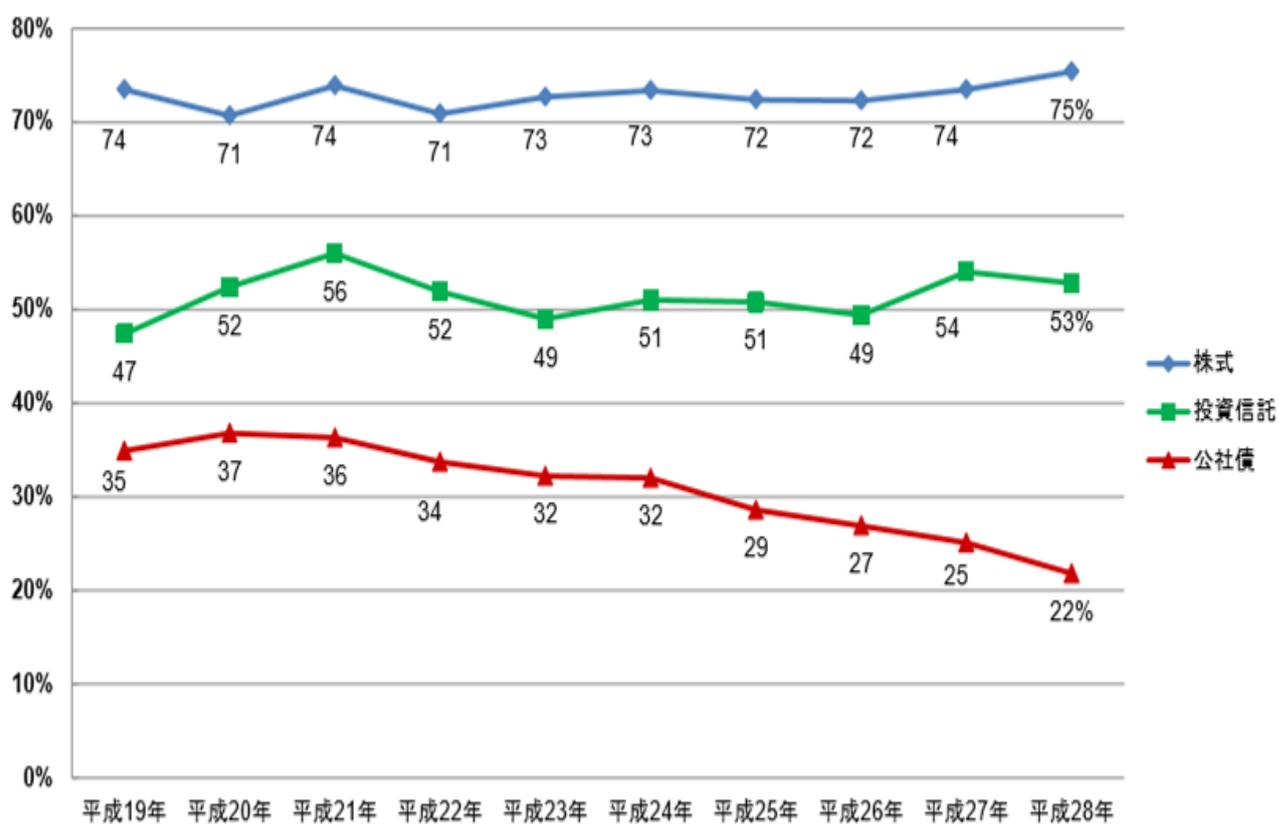
N = 2024

(3-5)



N = 2024

(3-6)



5

10

15

第4章 国内投資を喚起させるための方策

4-1 規制緩和

5 第3章まで問題提起してきたことを踏まえてどういった問題解決の方法をすべきか、4章ではそれらの方策について具体的に論じていきたい。

1つ目は規制の緩和について

アメリカに比べて取引時間が短く、取引場所が都市部に集中し日本はアメリカに比べ不便なのは確かである。

10 証券取引所に至るまでの規制や店頭販売における規制。

投資家や企業の活動を活発化させるためにも規制を緩和させるべきではないだろうか

しかし、緩和することにより規制の輪をくぐり抜け、不正を働こうとする企業や人が現れる可能性が高まる。

15 常に透明性を高く、信頼ある状態にするために、次の「コーポレートガバナンスの徹底」を論じていく。

20

25

4-2 コーポレート・ガバナンスの徹底

投資を喚起させるにあたって、まずは企業の透明さを証明し、安心して投資
5 することができる環境を構築することが重要である。わが国では 1990 年代こ
ろからコーポレート・ガバナンスが注目されるようになってきた。企業はコー
ポレート・ガバナンスの徹底を図ることによって不祥事を起こさず、健全な企
業活動を行うよう努めていくと同時に、企業自らが自分たちのガバナンスがど
うあるべきかを自ら真剣に考え、自らの組織にあったガバナンスをつくり上げ
なければならない。

10

コーポレート・ガバナンスは、一般に「企業統治」と訳される。この言葉
は、企業内で起こる不祥事や経営方針の決定を外部から監視することを意味し
ている。

15 企業には株主、従業員、自治体などあらゆるステークホルダー（利害関係者）
が存在しているため、そのような外部の目からの企業の監視を強化することで
企業内での不祥事、経営理念に合わない方針を正し、企業をよりよくすること
ができるのではないだろうか。

20 また、経営陣と株主が直接かかわることができる場合は株主総会しかないた
め、何らかの形でより積極的に株主と経営陣との交流の場を設けるのも投資を
喚起するのに一役買うのではないだろうか。株式会社は株主のものであり、株
主としての有限責任を負っているため、当然株主にとって企業が優良であるこ
と、業績が好調であることが望ましい。そのため経営陣とかかわる機会が増え
ればより経営情報、企業内部の情報を詳しく知ることができ、内部状況が悪け
れば解決案を、良好であれば安心して積極的に投資を行うということにつな
25 がるだろう。

企業の業務上のコンプライアンスの遵守することによる内部環境の整備をしつ
つ、コーポレート・ガバナンスによる外部からの監視、積極的な情報開示を行
っていくことによって企業の透明性の確保、業績の向上につなげることができ
れば投資家が投資を安心して積極的に行うことができるのではないだろうか。

終わりに

以上のように今後の国内証券市場の活性化についての論文を終える。

証券市場の活性化において市場改革のみならず、海外のような教育制度の確立
5 や取引所の利便性を高め、コーポレートガバナンスによる市場の信頼を獲得す
ることが重要であるのではないだろうか。信頼のない企業にリスクがつきま
とう投資はしてもらえない。投資家の我が国による投資行動を活発化させるため
にもリスクを軽減させ、投資家が投資を行いやすくなる透明で信頼できる環境
作りが必要なのではないだろうか。

10

15

20

25

参考文献

- http://www.stock-traderz.com/market/market_sijo.html 株式初心者のための株式講座
- 5 http://www.stock-traderz.com/market/market_torihikijo.html 株式市場の仕組み
- <http://www.savebluelikejazz.com/slider-carousel03.html> 日本人と貯蓄
- 10 <https://shisanunyou.jp/shisanunyo/> なぜ日本人は貯蓄をするのか？より
- http://money.cnn.com/2014/08/08/retirement/retirementsavings/index.html?id=SF_PF_River 31% of Americans have no retirement savings at all
- 15 <http://gentosha-go.com/articles/-/8176> 日本で「貯蓄から投資へ」が進まない理由
- <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=35866?site=nli> 家計の貯蓄行動と金融資産および実物資産
- 20
- <http://www.best-investor.com/us/sec.html> 米国株を買える証券会社
- <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9E%E3%83%BC%E3%82%B1%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%A1%E3%82%A4%E3%82%AF> マーケットメイク
- 25 <https://www.nissay.co.jp/enjoy/keizai/kako/69.html> 日本生命

https://job.career-tasu.jp/finance/guide/financial_seminar/008/003/ キャ
リタス FINANCE

<https://frogkablog.com/individual-investors/> 投資家ライフ

5

<https://thepage.jp/detail/20160425-00000008-wordleaf> 隠ぺい体質は変わらない？

三菱自動車、過去の不祥事を振り返る

10 <http://www.sankei.com/photo/story/news/160422/sty1604220015-n1.html>

パジェロも不正に燃費測定 三菱自、約10車種

<http://jp.techcrunch.com/2016/09/06/2016090511-reasons-we-didnt-invest-in-your-company> /私たちがあなたの会社に投資しない 11 の理由